

記載例

租税条約の規定による令和〇〇年度分個人町・府民税の免除に関する届出書

租税条約等の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例等に関する法律の施行に関する省令第11条に基づき、次のとおり届け出ます。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

和東町長 あて

町・府民税の免除を受ける者	氏名	ABCD EFG		
	住所（居所）	和東町大字〇〇小字〇〇 〇〇番地		
	生年月日	1994年1月1日	年齢	〇〇歳
	国籍	アメリカ合衆国	入国年月日	2020年〇月〇日
	在留資格	学生	納税地	和東町
	在留期間	〇〇年〇〇月〇〇日から 〇〇年〇〇月〇〇日		
	入国前の住所	〇〇州〇〇〇		
在籍する学校、訓練を受ける事業所等	名称	〇〇大学		
	所在地	〇〇市〇〇丁目		
租税条約の規定に基づく所得税の免除について	所得税については、日本国とアメリカ合衆国との間の租税条約第〇〇条第〇〇項により、租税条約に関する届出書を令和〇〇年〇〇月〇〇日に税務署に提出して免除を受けています。			
免税となる所得	支払者名称（氏名）	株式会社〇〇		
	支払者所在地（住所）	〇〇市〇〇丁目		
	契約期間	〇〇年〇〇月〇〇日から 〇〇年〇〇月〇〇日		
	所得の種類	給与	支払金額	月額〇〇円
	支払方法	現金	支払期日	毎月〇〇日
納税管理人 または連絡先	氏名			
	住所			
	電話番号			

※添付書類

- ・学生の場合は在学証明書、事業修習者の場合は事業修習者であることを証明する書類、交付金等の受領者である場合は、交付金等の受領者であることを証明する書類、雇用契約等を締結している場合は、雇用契約等の契約書
- ・本人確認書類（個人番号カードの表面、在留カード、パスポート、運転免許証のいずれか一つ）の写し
- ・税務署に提出された「租税条約に関する届出書」の写し（税務署受付印のあるもの）

※注意事項

- ・1月1日に住所のある役所に対し、提出期限（3月15日）までにご提出ください。
- ・この届出書は毎年提出していただく必要があり、提出がない年は免除を受けられませんのでご注意ください。